

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 540104 環境管理事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 光岡 秀次						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	外部監査委員会 みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査していただき適切な環境管理の運用を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				率先行動計画実践数	件						
				外部監査実施数	回						
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 各部課において環境に対する目標を設定し、率先行動計画に基づき、その達成に努める。											
24年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
職員			名称	単位							
			職員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
環境に配慮した行動をとることにより、住民や事業者の規範となる			名称	単位							
			率先行動計画目標達成率	%							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
生活環境の状況を把握し改善する			名称	単位							
			温室効果ガス削減量(単年度)	t-co2							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		件	70	70	70	70	70	70			
		回	2	2	2	2	2	2			
(6)の対象指標		人	564	565	563	560	547	539			
(7)の成果指標		%	90	94	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		t-co2	0	0	45	45	45	45			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	80	75	85	106	106	106			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	80	75	85	106	106	106			
人件費 B		千円	2,398	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108			
正職員従事時間×人数		時間×人	325 × 2	187 × 3	187 × 3	187 × 3	187 × 3	187 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	70	70	70	70	70	70			
トータルコスト A+B+C		千円	2,548	2,253	2,263	2,284	2,284	2,284			
単位あたりコスト		千円/人	5	4	4	4	4	4			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540104 環境管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度（ISOは平成13年度）から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 環境基本計画により環境マネジメントシステムでISO推進を位置づけ、平成17年度から市単独による環境管理要綱を策定した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し内容	市がISO14001を取得したことにより事業所等の環境意識が高くなった

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	環境基本法	職員が環境に配慮した行動をとることにより、住民・事業所による環境負荷低減社会の構築を推進する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由 又は 内容	職員の環境取組を諮る手段がなくなり、実効性が薄れる
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由 又は 内容	職員の更なる環境意識の高まりにより、省エネなどの成果向上が見込める
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	実行計画に基づき今後も公共施設におけるCO2削減に努める					